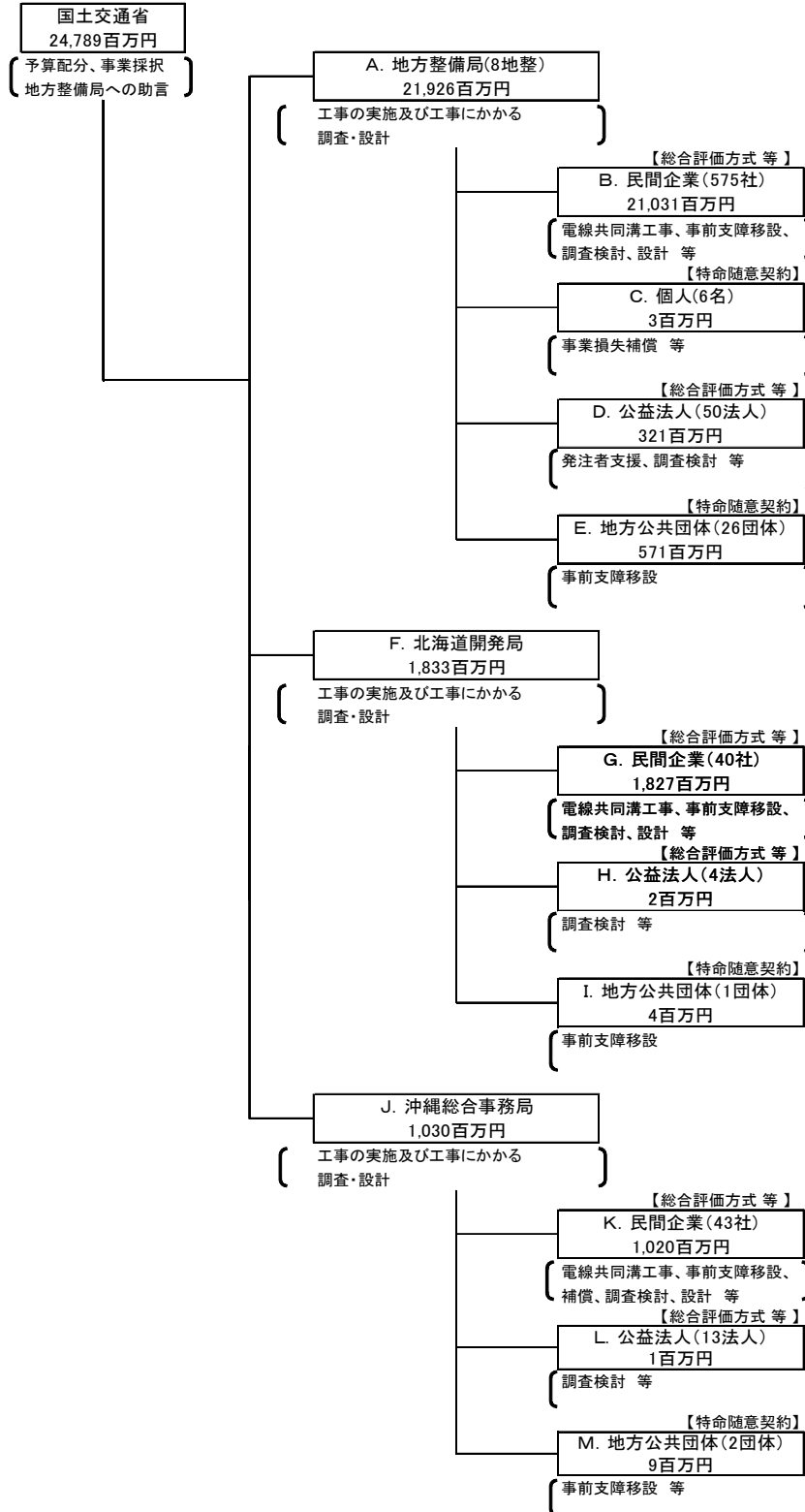


平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	道路事業（直轄・無電柱化推進）		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S61～		担当課室	国道・防災課		茅野 牧夫		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 (道路整備勘定)		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法		関係する計画、通知等	無電柱化に係るガイドライン等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき、電線類の地中化等による無電柱化を推進することにより、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト縮減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	34,791	29,436	28,470	26,703	32,854	
		繰越し等	1,855	-	10,994			
		計	2,360	6,415	-12,541			
	執行額	39,006	35,851	26,923	26,703	32,854		
	執行率(%)	38,284	35,585	26,257				
		98.1%	99.3%	97.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	市街地等の幹線道路の無電柱化率 (国道及び都道府県道)		成果実績	%	14%	15%	集計中	18%
			達成度	%	78	83	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業中箇所延長 (部分供用延長を含む)		活動実績 (当初見込み)	km	452 (452)	472 (472)	413 (413)	— (358)
単位当たりコスト	6(億円/km) ※上記コストは、地域条件等により変動する		算出根拠	H24年度実施箇所における全体事業費/全体事業延長				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境改善事業費	26,703	32,854					
	計	26,703	32,854					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成及び道路の防災性の向上に寄与。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の実情に応じたコスト削減が可能な手法を活用し事業を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化の実施にあたり、路線特性や地域状況等から整備する箇所を選定し、電線管理者や地方公共団体等の関係機関と調整・協議し、事業を実施している。 ・予算の執行状況等については、各地方整備局等を通じて確認し、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・引き続き、コスト縮減に努めながら、効率的な無電柱化の推進を図る。 					
外部有識者の所見						
<p>「事業全体の抜本的改善」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観、防災、安全等の事業の目的に応じて、便益、優先度を客観的に示しつつ、事業を実施すべき。 ・特に防災目的については、国の関与を強めるべき。 ・占用料のメリハリをつけるなど、予算以外についても防災についてインセンティブを与える方法を検討すべき。 						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的改善の	<p>景観、防災、安全等の事業の目的に応じて、便益、優先度を客観的に示しつつ、事業を実施すべき。特に防災目的については、国の関与を強めるべき。占用料のメリハリをつけるなど、予算以外についても防災についてインセンティブを与える方法を検討すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施箇所毎に目的、効果、位置付け等の選定にあたっての考え方について、より客観的な整理を実施予定。 ・道法第37条等の活用により、防災目的の無電柱化(緊急輸送道路等の無電柱化)を推進。 ・占用料についても更なる減額を行うなど、インセンティブの付与について検討。 					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	218	平成23年	198	平成24年	212



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			E.横浜市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,389		事前支障移設	53
計		8,389	計		53
B.フジタ道路(株)首都圏支店			F.北海道開発局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	路面復旧工事	114		工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,833
	電線共同溝工事	391			
計		506	計		1,833
C.個人(イ)			G.エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)北海道支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業損失補償	2		事前支障移設	497
計		2	計		497
D.(社)関東建設弘済会			H.(財)建設物価調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発注者支援業務	69		市場価格調査	2
計		69	計		2

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※CはAのうち、一番支出の大きかったものを代表的に記載

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.北見市			M.北部広域市町村圏事務組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事前支障移設	4		事前支障移設	9
計		4	計		9
J.沖縄総合事務局					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,030			
計		1,030	計		
K.(有)新栄建設					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	電線共同溝工事	222			
計		222	計		
L.(財)建設物価調査会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	市場価格調査	0.6			
	労務費調査	0.1			
計		0.7	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	8,389	—	—
2	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	5,097	—	—
3	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,531	—	—
4	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,180	—	—
5	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,122	—	—
6	四国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,112	—	—
7	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,078	—	—
8	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	417	—	—
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	フジタ道路(株)首都圏支店	電線共同溝工事	506	10	85.9%
2	大有建設(株)東京支店	電線共同溝工事	420	9	89.3%
3	東京電力(株)東京支店	引込管等工事	406	随意契約	100.0%
4	常盤工業(株)東京支店	路面復旧工事	367	9	85.7%
5	(株)竹中道路東京本店	電線共同溝工事	355	3	92.1%
6	日本コムシス(株)	電線共同溝工事	275	3	94.9%
7	日工建設(株)	路面復旧工事	255	1	95.9%
8	(株)ガイアートT・K関東支店	路面復旧工事	248	2	99.3%
9	日機道路(株)	路面復旧工事	242	8	86.0%
10	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)千葉支店	電線共同溝工事	232	随意契約	100.0%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イ	事業損失補償	2	随意契約	100.0%
2	ロ	事業損失補償	1	随意契約	100.0%
3	ハ	事業損失補償	0.3	随意契約	100.0%
4	ニ	事業損失補償	0.2	随意契約	100.0%
5	ホ	事業損失補償	0.03	随意契約	100.0%
6	ヘ	土地賃貸借	0.02	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)関東建設弘済会	発注者支援業務	69	8	76.7%
2	(財)建設物価調査会	市場価格調査	18	2	78.2%
3	(財)日本建設情報総合センター	積算補助業務	3	1	99.96%
4	(財)日本デジタル道路地図協会	道路地図更新業務	2	随意契約	95.1%
5	(財)経済調査会	労務費調査	1	1	97.3%
6	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	1	1	98.3%
7	(社)建設電気技術協会	通信設備等管理業務	0.4	1	99.9%
8	(社)日本建設機械施工協会	施工形態動向調査	0.3	3	99.1%
9	(財)経済調査会四国支部	施工形態動向調査	0.1	3	100.0%
10	(財)建設物価調査会大阪事務所	労務費調査	0.01	1	98.6%

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Mについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	事前支障移設	53	随意契約	100.0%
2	川崎市	事前支障移設	42	随意契約	100.0%
3	座間市	事前支障移設	38	随意契約	100.0%
4	神奈川県	事前支障移設	15	随意契約	100.0%
5	東京都	事前支障移設	10	随意契約	100.0%
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・インフラネット (株)北海道支店	事前支障移設	497	随意契約	100.0%
2	大同舗道・ガイアート経常JV	電線共同溝工事	426	15	85.0%
3	不二建設(株)	電線共同溝工事	287	13	85.2%
4	(株)玉川組	電線共同溝工事	243	10	85.5%
5	横関建設工業(株)	電線共同溝工事	84	4	96.5%
6	(株)開発工営社	電線共同溝設計業務	58	5	99.8%
7	日本データサービス(株)	環境調査	41	3	97.4%
8	(株)近代設計札幌支社	電線共同溝設計業務	40	5	99.9%
9	河西建設(株)	電線共同溝工事	17	2	98.2%
10	(株)構研エンジニアリング	環境調査	16	5	98.6%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	2	2	86.0%
2	(財)建設物価調査会北海道支 部	市場価格調査	0.4	2	85.1%
3	(財)経済調査会北海道支部	市場価格調査	0.03	1	100.0%
4	(財)日本建設情報総合セン ター	実績情報提供業務	0.03	1	99.97%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北見市	事前支障移設	4	随意契約	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B、D及びEについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載
 ※B～Mについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)新栄建設	電線共同溝工事	222	9	86.4%
2	南部舗道(株)	電線共同溝工事	176	7	85.3%
3	太田建設(株)	電線共同溝工事	173	12	87.4%
4	(株)七和	電線共同溝工事	119	12	88.7%
5	(社)沖縄しまたて協会	発注者支援業務	50	1	99.4%
6	沖縄道路(株)	電線共同溝工事	50	13	87.5%
7	(株)基土木	電線共同溝工事	48	13	86.6%
8	鹿島道路(株)	電線共同溝工事	47	12	87.3%
9	エヌ・ティ・ティ・インフラネット (株)九州支店	連携設備工事	42	随意契約	100.0%
10	西日本電信電話(株)沖縄支店	事前支障移設	24	随意契約	100.0%

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設物価調査会	市場価格調査	0.7	1	99.6%
2	(財)日本建設情報総合センター	実績情報提供業務	0.2	1	100.0%
3	(財)経済調査会	歩掛実態調査解析業務	0.1	3	74.5%
4	(社)沖縄県公共嘱託登記土地 家屋調査士協会	公益嘱託登記業務	0.1	1	97.6%
5	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.1	1	98.3%
6	(財)道路新産業開発機構	VICS更新業務	0.04	1	96.3%
7	(財)公共用地補償機構	単価改訂業務	0.04	1	95.3%
8	(社)建設電気技術協会	基準改訂検討業務	0.03	1	99.9%
9	(財)日本緑化センター	補償単価作成業務	0.02	随意契約	94.7%
10	(社)日本建設機械施工協会	建設機械実態解析業務	0.01	1	98.6%

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北部広域市町村圏事務組合	事前支障移設	9	随意契約	100.0%
2	大和村	土地賃貸借	0.004	随意契約	100.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Mについては、一の支出先において複数契約がある場合は、支出額はその合計とし、その他は最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務		担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法第三条の二～第三条の十等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響評価法は施行から10年を迎え、平成23年度改正された。改正に伴い、戦略的環境アセスメント[SEA]（配慮書手続）や事後調査報告書などの新たな手続が追加されることとなる。本施策は、道路事業においても追加されることとなる。これらの環境評価手続を効率的かつ円滑に実施するため、評価項目の設定や具体的な評価方法等の検討を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境影響評価法の改正後、1年以内に基本的事項を公表、1年半以内に主務省令を公表、2年以内に法律が施行されることとなる。このうち主務省令は基本的事項を踏まえて主務大臣が事業の種類ごとに定めることとなっており、道路事業についても定めなければならない。このため、本施策において、配慮書手続、方法書説明会、事後調査等の進め方の方針を検討し、主務省令に規定すべき内容を取りまとめるとともに、新たな環境評価手続を効率的かつ円滑に運用できるようにするため指針等に盛り込むべき内容の整理を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		17	18			
		繰越し等		-	-			
		計		17	18			
	執行額		17	18				
	執行率(%)			99.8%	99.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	新たな環境評価手続の効率的かつ円滑な運用			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	道路事業における環境評価手続にかかる調査・検討を実施			活動実績 (当初見込み)		()	()	()
								-
単位当たりコスト	-			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境影響評価の対象は国の直轄事業等であることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	法令の作成等に当たって成果物を活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。</p> <p>・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</p> <p>・平成24年度においては、主務省令作成に向けた関連資料作成や配慮書手続の実施に関する検討を行い、その成果は円滑に環境評価手続きが行えるよう主務省令の改正等に当たって活用している。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	平成24年度をもって事業廃止				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-1013	平成24年	0219

国土交通省
18 百万円

〔 ・検討の企画立案、実施 〕



【企画競争】

A. 財団法人道路環境・道路空間研究所・
株式会社長大共同提案体

〔 ・主務省令作成に向けた関連資料作成
・配慮書手続の実施に関する検討 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.財団法人道路環境・道路空間研究所・ 株式会社長大共同提案体			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	主務省令作成に向けた関連資料作成、配慮 書手続の実施に関する検討	17			
計		17	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人道路環境・道路空間研究所・株式会社長大共同提案体	主務省令作成に向けた関連資料作成、配慮書手続の実施に関する検討	17	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H25		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第16条、自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法第6及び8条		関係する計画、通知等	自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国的な沿道環境(大気質)の状況は改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成な箇所が点在している。一方、道路空間における大気質の発生・挙動特性や大気環境全体への影響度等の知見は十分に得られておらず、新たな対策立案に向けてはこれらの解明が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性や影響度を調査するとともに、道路施策としての新たな大気質低減対策を立案することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沿道大気環境は全国的に改善傾向にはあるが、未だ環境基準が非達成な箇所が点在しており、その発生源や大気中での挙動特性についての科学的知見は十分に得られていないところであり、新たな対策の必要性検討や対策立案に向けては更なる状況把握調査が必要である。このため、沿道大気質の発生・挙動特性を把握し、道路施策としての新たな大気質濃度低減対策の必要性を検証した上で、必要に応じ道路空間において実施可能な、新たな低減対策の可能性を検証するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	28	23	18	16	-	
	執行額	28	23	18	-	-		
	執行率(%)	99.9%	97.7%	98.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	・沿道環境(大気質)対策について検討	成果実績	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・各種沿道大気質濃度の増加要因の詳細把握調査を実施 ・今後の沿道大気環境対策のあり方整理を実施	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-	-
			()	()	()	()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	16	-	-				
計	16	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	沿道大気環境対策を担う事業として実施		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 平成24年度は、沿道大気質濃度増加要因特定のための現地調査や各種沿道大気環境改善対策の導入効果試算・比較整理を実施しており、その成果は道路における今後の沿道大気環境対策の検討のとりまとめに活用していく。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	本検討業務については廃止することとするが、本検討業務で得られた知見を有効に活用しながら、各道路管理者が今後実施できるような、より具体的な沿道大気環境対策方針を取りまとめること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	本検討業務については廃止することとするが、関係機関の検討状況も踏まえつつ、本検討業務で得られた知見を有効に活用しながら、道路管理者による沿道大気環境対策方針について検討を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	211	平成24年	220

国土交通省
18百万円

〔・業務総括〕



A. 国土技術政策総合研究所
18百万円

〔・大気質調査に係る技術的検証
・業務総括・調査監督〕



【簡易公募プロポーサル 等】

B. 中央復建コンサルタンツ 株式会社
18百万円

〔・業務請負者
・沿道大気質濃度増加要因特定のための
現地調査
・各種沿道大気環境改善対策の導入効果
試算・比較整理〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	大気質調査に係る技術的検証 業務総括・調査検討監督	18			
計		18	計		0
B.中央復建コンサルタンツ株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	現地調査、各種対策効果試算等	18			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	大気質調査に係る技術的検証、業務総括・調査検討監督	18	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央復建コンサルタンツ株式会社	沿道大気環境改善支援に向けた現地調査・対策効果試算業務	18	1	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

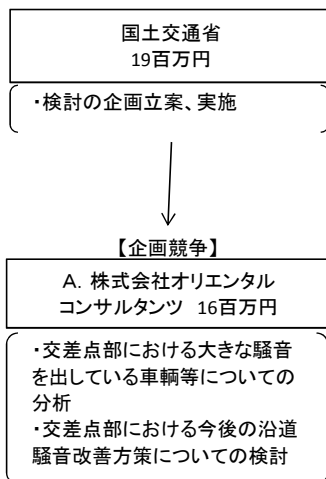
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23/H24		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	騒音規制法第16条、第17条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿道騒音については、着実に環境改善が図られてきたが、平成21年現在、全国で約1割の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、特定の地域において、非達成の地域が存在している状況にある。このため、各種対策の効果を適切に把握し、効果的・効率的に対策を実施することで、道路管理者等が実施してきた沿道騒音対策について、対策効果を把握するとともに、今後の環境基準達成に向けた対策の立案等の検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車交通による騒音については、対策が着実に進められ年々改善傾向にあるものの、環境基準を超過している箇所があり、特定の地域における新たな沿道騒音改善の方策を早急に検討する必要がある。このため、本検討では、より効率的な騒音対策に資するために、沿道騒音および各種対策の実態を把握し、道路施策としての新たな沿道騒音対策の実施の可能性等について検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		20	19			
		繰越し等		-	-			
		計		20	19			
	執行額			19	18			
	執行率 (%)			96.2%	97.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	環境基準達成に向けた対策の立案			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	道路事業における沿道騒音にかかる検討を実施			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	-			算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	-	-	-				
計	-	-						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会資本整備重点計画等において、騒音の環境基準非達成の箇所における対策の実施が求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果で示された今後の環境基準達成に向けた対策の方向性を踏まえ、平成25年度以降も引き続き検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。</p> <p>・また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。</p> <p>・平成24年度は、交差点部における大きな騒音を出している車輛等についての分析や今後の沿道騒音改善方策についての検討を行い、その成果は環境基準達成に向けた対策の立案に活用していく。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	平成24年度をもって事業廃止				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-1014	平成24年	0221

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交差点部における大きな騒音を出している 車輦等についての分析、交差点部における 今後の沿道騒音改善方策についての検討	16			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オリエンタルコンサル タンツ	交差点部における大きな騒音を出している車輛等についての分析、交差点 部における今後の沿道騒音改善方策についての検討	16	随意契約	99.67%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	無電柱化に係るコスト縮減方策検討経費		担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	環境安全課 道路交通安全対策室		室長 阿部 悟		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無電柱化については、近年、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観・住環境の形成、歴史的町並みの保全、観光振興等の観点から社会のニーズは高いものの、一般的に無電柱化の整備費用が高いこと、整備に長期間要すること等の課題が生じているところである。このため、本事業では、無電柱化の一層の推進を図るため、無電柱化に係る更なるコスト縮減方策について検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無電柱化の整備状況やコスト縮減に係る課題等を踏まえつつ、新たな無電柱化の整備手法や電線共同溝の技術基準の策定等によるコスト縮減に係る検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	150	134	45			
	執行額	61	129	45				
	執行率(%)	40.8%	96.6%	99.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	無電柱化の一層の推進を図るため、無電柱化に係る更なるコスト縮減方策について検討		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・無電柱化の整備手法に係る検討 ・無電柱化の現状把握 等		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	-	-					
計	-	-						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	快適な道路環境等の創造に寄与	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 これまでの検討結果を有効活用するために全国に周知することが必要である。 				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	平成24年度をもって事業廃止				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	213	平成24年	222

国土交通省
42百万円

〔調査発注・進捗管理〕

A. 地方整備局（6地整）
13百万円

〔調査発注・進捗管理〕

【指名競争入札等】

B. 民間企業（10社）
13百万円

〔無電柱化の進捗状況に係る
検討等〕

C. 国土技術政策総合研究所
8百万円

〔調査発注・進捗管理〕

【企画競争入札】

D. 民間企業（4社）
8百万円

〔無電柱化の手法に
係る検討等〕

【企画競争入札】

E. 公益法人（1社）
21百万円

〔現状分析、無電柱化の
整備計画に係る検討等〕

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.中部地方整備局			E.一般財団法人日本総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	4		無電柱化の現状分析や整備計画に係る検討等	21
計		4	計		21
B.西谷技術コンサルタント株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	無電柱化の進捗状況に係る検討	3			
計		3	計		0
C.国土技術政策総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査発注・進捗管理	8			
計		8	計		0
D.株式会社建設技術研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	無電柱化の手法に係る検討	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	調査発注・進捗管理	4	—	—
2	近畿地方整備局	調査発注・進捗管理	3	—	—
3	中国地方整備局	調査発注・進捗管理	3	—	—
4	関東地方整備局	調査発注・進捗管理	2	—	—
5	東北地方整備局	調査発注・進捗管理	1	—	—
6	九州地方整備局	調査発注・進捗管理	1	—	—
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西谷技術コンサルタント(株)	鳥取エリアにおける無電柱化の進捗状況に係る検討	3	—	—
2	(株)建設環境研究所	岐阜エリアにおける無電柱化の進捗状況に係る検討	2	—	—
3	(株)近代設計	柱状トランスを用いたコスト縮減に係る検討	2	—	—
4	大日コンサルタント(株)	静岡エリアにおける無電柱化の進捗状況に係る検討	1	—	—
5	(株)福山コンサルタント	山形エリアにおける無電柱化の進捗状況に係る検討	1	—	—
6	八千代エンジニアリング(株)	奈良エリアにおける無電柱化の進捗状況に係る検討	1	—	—
7	(株)三重新成コンサルタント	三重エリアにおける無電柱化の進捗状況に係る検討	1	—	—
8	(株)近代設計	東京エリアにおける無電柱化の進捗状況に係る検討	1	—	—
9	三州技術コンサルタント(株)	鹿児島エリアにおける無電柱化の進捗状況に係る検討	1	—	—
10	(株)近代設計	山梨エリアにおける無電柱化の進捗状況に係る検討	1	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	調査発注・進捗管理	8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	無電柱化の整備手法に係る検討等	8	1	100%
2	日刊建設通信新聞社	業務発注情報の掲載	0.02	—	—
3	日刊建設産業新聞社	業務発注情報の掲載	0.02	—	—
4	日刊建設工業新聞社	業務発注情報の掲載	0.02	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本総合研究所	無電柱化の現状分析や整備計画に係る検討等	21	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験		担当部局	道路局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H25		担当課室	環境安全課 道路環境調査室		室長 森本 励		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府において、京都議定書目標達成計画と同等以上の地球温暖化に関する取組の推進を図るという方針が出されており、また、防災拠点の機能強化は、大規模災害時において、被害の軽減やその後の速やかな復旧のために貢献することとなり、近年の大規模災害の発生状況を鑑みても急務である。このため、防災拠点などの道路施設において、再生可能エネルギーの活用について検討が必要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路分野における防災機能強化の観点から、災害時における電力供給のバックアップシステムとして、防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討を行い、ケーススタディにより検証する。併せて、その他道路施設への活用可能性の検討を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			35	28		
		繰越し等			-			
		計			35	28		
	執行額			35				
	執行率(%)			99.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	防災拠点における再生可能エネルギーの有効かつ効率的な活用		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災拠点における再生可能エネルギーの活用方策の検討を実施		活動実績 (当初見込み)					-
					()	()	()	()
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	道路環境等対策費	28	-	-				
	計	28	-					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会資本整備重点計画等において道路等公共施設への再生可能エネルギー発電装置の導入検討が求められており、特に防災の観点も取り入れた活用が期待されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物を元に平成25年度の検討を引続き実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該予算の執行は、国土交通省で実施しており全ての支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議いただいている。 平成24年度は、自立型防災拠点に必要な施設、電力量等の把握、自立型防災拠点への再生可能エネルギー施設の活用方策の検討等を行い、その成果はコスト面も考慮に入れた検証等を行う等、具体的な検討に活用していく。 				
外部有識者の所見					
自立型防災拠点に必要な施設、電力量等の把握や自立型防災拠点への再生可能エネルギー施設の活用方策の検討、道路施設への再生可能エネルギー(風力、地熱等)の活用可能性の検討をしたということであれば、その検討の結果を公表すべきと考えます。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善の	本検証業務については廃止することとするが、本業務で得られた検討結果を公表するなどして、今後起こり得る大規模災害の発生に備え、被害の軽減、速やかな復旧作業等にも資するような、道路施設における再生可能エネルギーの有効活用の具体策の検討を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止	本検証業務については廃止することとするが、本業務で得られた検討結果を公表その他適切な方法により道路管理者等に周知し、今後起こり得る大規模災害の発生に備え、道路施設における再生可能エネルギーの有効活用の具体策の検討に活用できるよう努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年 1020

国土交通省
35百万円

・検討の企画立案、実施



【企画競争】

A. 株式会社建設技術研究所
35百万円

- ・自立型防災拠点に必要な施設、電力量等の把握
- ・自立型防災拠点への再生可能エネルギー施設の活用方策の検討
- ・道路施設への再生可能エネルギー（風力、地熱等）の活用可

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	自立型防災拠点に必要な施設、電力量等の把握、自立型防災拠点への再生可能エネルギー施設の活用方策の検討、道路施設への再生可能エネルギー(風力、地熱等)の活用可能性検討	35			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	自立型防災拠点に必要な施設、電力量等の把握、自立型防災拠点への再生可能エネルギー施設の活用方策の検討、道路施設への再生可能エネルギー(風力、地熱等)の活用可能性検討	35	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	環境対応車普及促進対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー化を推進する 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」 (平成25年1月11日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」 (平成22年10月8日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策、大都市地域等における大気汚染対策等の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス、ハイブリッドトラック・バス、電気自動車等の導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進し、地球温暖化対策、大気環境等の改善等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス等の導入に対して地方公共団体等と協調して補助を行うとともに、日本経済再生に向けた緊急経済対策における措置として、環境性能に優れた先進環境対応型ディーゼルトラックの導入についても補助する。 また、他の地域や事業者による電気自動車の集中的導入を誘発・促進するような地域・事業者間連携等による先駆的な取り組みを行う事業者等に対し、電気自動車等の導入に要する経費の一部を補助する。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">補助率</div> 環境対応車の導入事業 通常車両価格との差額の1/2以内又は車両本体価格の1/4以内(経年車の廃車を伴う新車購入の場合) 通常車両価格との差額の1/3以内又は車両本体価格の1/4以内(新車のみ購入の場合) 地域交通グリーン化事業 車両本体価格の1/2(バス) 車両本体価格の1/3(タクシー・トラック)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	1,040	1,038	980	871	1,204	
		補正予算	8,198	21,885	3,040			
		繰越し等	▲ 4,596	4,596	▲ 1,540	1,540		
	計	4,642	27,519	2,481	2,411	1,204		
	執行額	4,642	25,253	2,280				
執行率(%)	100.0%	91.8%	91.9%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	新車販売に占める次世代自動車の割合		成果実績	%	10.5	14.7	集計中	15
			達成度	%	70	98	集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助台数		活動実績 (当初見込み)	台	8,740 (17,628)	6,379 (5,000)	2,723 (3,567)	— (—)
単位当たり コスト	0.84(百万円/台)		算出根拠	H24年度内車両導入執行額2,280百万円÷H24年度内補助台数2,723台				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	低公害車普及促進対策費補助金	870	1,202	「新しい日本のための優先課題推進枠要求」604				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	0	2					
	委員等旅費	0	0					
計	871	1,204						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	環境基本法に基づき、地球温暖化対策、大気環境の保全に資する事業は国が実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組みを行う事業者等、事業の目的に即した対象事業者に交付を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	2020年に新車販売台数に占める次世代自動車の割合を最大50%にするという目標が掲げられているが、本補助事業により着実な向上を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境対応車等の普及促進対策事業は、国土交通省(事業用車、いわゆる緑ナンバー)、経済産業省(自家用車、いわゆる白ナンバー)により連携・役割分担の下に実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0475	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	経済産業省製造産業局			
点検結果	限られた予算の中で効果的・効率的な補助金の執行をおこなう観点から、実勢価格を踏まえた補助額となるよう見直しを行い、今後も引き続き見直しを行う。また、電気自動車に対して支援内容を重点化している。					
外部有識者の所見						
環境対応車、とりわけ電気自動車の普及を促す本事業の成果指標として、補助台数(恐らく電気自動車全体に対する割合の方が有用な数字のように思われる)は一つの重要な指標であるが、他方で本事業が地球温暖化対策、大気環境等の改善等を図ることを目的としていることを考えれば、本事業の補助によってどれだけの温室効果ガスが削減されたのかも指標とならないか。このときには、補助された電気自動車と同じ規格の環境非対応車と比較して削減割合を計算することが考えられる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	実勢価格を踏まえた効率的な要求を行っているところ。					
備考						
(基金シート) 基金名:環境対応車普及促進基金 基金シート番号:25-16						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	299	平成23年	0276	平成24年	0285

国土交通省
2,280百万円



【公募・補助】

A 運送事業者等(2,312件)
2,280百万円

〔 環境対応車の導入等 〕

諸謝金
0百万円

委員等旅費
0百万円

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.トヨタファイナンス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	車両導入	78			
計		78	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタファイナンス株式会社	リース事業	78	—	—
2	一般財団法人環境優良車普及機構	リース事業	77	—	—
3	京都市交通局	運送事業	78	—	—
4	オリックス自動車株式会社	リース事業	66	—	—
5	ダイムラー・ファイナンシャル サービス日本株式会社	リース事業	65	—	—
6	ヤマトリース株式会社	リース事業	58	—	—
7	三菱オートリース株式会社	リース事業	56	—	—
8	三井住友ファイナンス&リース株式会社	リース事業	48	—	—
9	日の丸自動車興業株式会社	運送事業	46	—	—
10	富士運輸株式会社	運送事業	43	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	次世代大型車開発・実用化促進事業		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー化を推進する 5 快適な道路環境等を創造する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月閣議決定)に規定された「次世代自動車について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入する」という目標の実現を目指し、さらに、原油価格高騰等の課題にも対応するため、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	実用性の向上(技術的改良等)及び基準整備に資するため、環境性能を格段に向上させた次世代のバス・トラック等(電気・プラグインハイブリッドトラック、高効率ハイブリッドトラック、次世代バイオディーゼルエンジン及び高性能電動路線バス)を開発・試作し、実際の事業で使用する走行試験等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	245	249	249	249	249
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	245	249	249	249	249	
	執行額	209	237	235	—	—	
執行率(%)	85.3%	95.3%	94.6%	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	新車販売に占める次世代自動車の割合	成果実績	%	10.5	14.7	集計中	15
		達成度	%	70	98	集計中	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	開発対象車種の数	活動実績 (当初見込み)	—	5 (5)	4 (4)	4 (4)	— (3)
		算出根拠	次世代自動車の普及については、自動車の技術開発、規制、原油価格等の社会情勢、各種補助金・税制等の普及支援制度等と相まって進むものであり、本事業の対象となる車両又は技術が開発・実用化されたことのみをもって普及が進むものではない。また、新たな車両又は技術については、その普及までには一定の時間がかかるため、単年度ごとに成果を切り分けて、コストを算出することは適当ではない。				
単位当たり コスト	(円/)						
平成25・26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0				
	職員旅費	0	0				
	委員等旅費	1	1				
	庁費	0	0				
	自動車検査基準策定調査等委託費	248	247				
	計	249	249				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	低炭素社会の実現は喫緊の課題であり、我が国CO2排出の約2割を占める運輸部門における低炭素化の推進には国の関与が不可欠。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	一般競争入札により、支出先の選定はおこなっている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、自動車メーカー等の協力を得る等、実効性の高い進め方で実施している。また、電気バス導入等に係るガイドラインの策定等に、本事業の成果は活用されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
点検結果	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、競争性のある契約方法を活用するなど実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	300	平成23年	0278	平成24年	0286

国土交通本省
235百万円

〔 事業の企画・立案、進捗管理・指導 〕



【一般競争入札】

A. 民間事業者等(5社)
235百万円

〔 次世代大型車の開発・普及の促進に当たって特に重要な車両又はエンジンを開発し、又は開発に必要な要素技術を確立するとともに、車両等が満たすべき技術的要件若しくは改良等の検討・評価及び車両の実用化に向けた広報活動等を行い、さらに、次世代大型車に関する海外動向を含めた最新の情報を整理する。 〕

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱重工株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	38			
事業費	技術経費等	23			
その他	一般管理費等	9			
計		70	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業株式会社	高性能電動路線バスの技術基準等策定に関する調査	70	—	—
2	独立行政法人交通安全環境研究所	次世代大型車の新技術を活用した車両開発等に関する事業	60	—	—
3	いすゞ自動車株式会社	電気・プラグインハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査	40	—	—
4	UDトラック株式会社	高効率ハイブリッドトラックの技術基準等策定に関する調査	40	—	—
5	株式会社新エイシーイー	次世代バイオディーゼル大型車の技術基準等策定に関する調査	25	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	車両の環境対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー化を推進する 5 快適な道路環境等を創造する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	環境保全や地球温暖化防止の観点から、自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	138	109	143	183	218
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	16	—	—	—
	計	138	125	143	183	218	
	執行額	120	120	125	—	—	
執行率(%)	87.0%	95.8%	87.8%	—	—		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	平成32年度までに対策地域において二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を達成する。	成果実績	自排局 (NO2)	95.70%	99.10%	—	100%
		達成度	自排局 (SPM)	99.00%	75.60%	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査件数		活動実績 (当初見込み) 件	10 (10)	10 (9)	7 (7)	— (7)
単位当たり コスト	14.4百万円(円/件)		算出根拠	調査研究1件あたりの必要コスト(関係予算101百万円、調査件数7件)			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0	必要不可欠な調査項目を追加したため			
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	0	0				
	庁費	92	127				
	自動車検査基準策定調査等委託費	90	90				
	計	183	218				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定については国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により、支出先の選定はおこなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物は自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の実施に際して、必要性・優先度の精査を行い、事業の見直しを行い経費の削減を図った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	引き続き、競争性のある契約方法の活用や、必要性・優先度を精査し作業工数を見直すなど、実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めているところであるが、26年度要求において、必要不可欠な調査項目を追加したことから増額要求としている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	305	平成23年	0282	平成24年	0290

国土交通本省
101百万円

事業の企画・立案、進捗管理・指導

【一般競争入札・委託】

A. (一財)日本自動車研究所
54百万円

【一般競争入札・委託】

B. (独)交通安全環境研究所
47百万円

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・電気自動車及びアイドリング・ストップ機能搭載車のエアコン使用時の燃費への影響について調査を行う。
- ・試験路及びシヤンダイナモメータ上での実車を用いた走行試験を行うことにより、走行速度や暖機時間、惰行方法等の違いによる走行抵抗の測定結果の違いや排出ガス測定値に与える影響について定量的な評価を行い、他国と連携しながら試験方法の検証等を行う。
- ・走行抵抗の測定方法として、今後必要となる国際基準調和を踏まえながら、欧州で検討されているホイールトルク法と惰行法のそれぞれの長所及び短所を技術面および運用面からとりまとめるとともに、他の測定法の可能性について検討する。

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・大型車の排出ガスの世界統一基準を国内基準に導入するにあたって必要となる技術的調査、検討を行う。
- ・電気自動車の一充電走行距離の試験時間を短縮するための方法に関する調査を行う。
- ・使用過程車の排出ガス採取試験(サーベイランス)を実施することにより、通常の使用状況下にある自動車について排出ガス性能を評価するとともに、排出ガス性能が悪化している自動車については、その要因分析及び適切な対策の検討を行う。また、通常の使用状況下にあるディーゼル重量車についてシヤンダイナモメータ上にて試験を行うことにより、市場における排出ガス性能の劣化状況等の実態の調査を行う。

【騒音対策関係】

- ・我が国の自動車騒音の更なる低減に資するべく、UNECE/WP29にて改正議論中の新たな加速走行騒音試験法の導入を視野に入れた、加速走行騒音試験法の見直しについてのデータを得ることを目的とし、特に大型自動車の試験法について調査を行う。

職員旅費
1百万円

事務費
23百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本自動車研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	25			
事業費	研究設備機器損料等	18			
諸経費	一般管理費、消費税	11			
計		54	計		0
B.(独)交通安全環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料等	41			
諸経費	一般管理費、消費税	6			
計		47	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係	54	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係、騒音対策関係	47	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	自動車と家庭・業務の省CO2・省エネルギー管理の一体的推進		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー化を推進する 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	情報通信技術を活用して自動車のエネルギー消費と家庭・業務のエネルギー消費を一体的に管理する省エネシステムの開発等を支援することで、EV等(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、超小型モビリティ)の普及や自動車と家庭・業務の合理的な省CO2・省エネ対策を一体的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	家庭・業務部門との連携による自動車部門のエネルギー管理技術の分野において、特に実現性・効果に優れ、先導性の高い開発・検証事業を外部有識者により評価・選定の上、支援する。 補助率: 1/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	42	—	—	
	執行額	—	—	0	—	—		
	執行率(%)	—	—	0%	—	—		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	乗用車における高度エコドライブ支援機器の搭載車種数		成果実績	%	11	—	—	全体の15%
			達成度	%	73	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助件数		活動実績 (当初見込 み)		— (—)	— (—)	0 (1)	— (—)
単位当たり コスト	—(円/補助件数)		算出根拠	執行額を補助件数で除算したもの				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国家戦略プロジェクトに該当するもので国が実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	東日本大震災後の電力供給逼迫による国内の節電意識の変化を受け、平成24年度以降、民間企業によるV2H等の電気自動車を巡る取り組みが急速に進み、本事業と類似の案件が民間企業で実施される状況となった結果、本事業に対しては応募要件を満たす申請がなされなかったため		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	東日本大震災後の電力供給逼迫による国内の節電意識の変化を受け、平成24年度以降、民間企業によるV2H等の電気自動車を巡る取り組みが急速に進み、本事業と類似の案件が民間企業で実施される状況が散見されるようになったため、本事業は平成24年度で廃止となった。					
外部有識者の所見						
本事業の一体的な推進によりどれだけの省エネルギーが達成されたのかをひとつの成果指標となるように思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善の善	民間企業における取組を踏まえて平成24年度をもって廃止すべき。その後、状況の変化がある場合には、必要に応じて本事業により省エネルギーの達成につながるかを検討すべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	24年度で廃止。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	1028

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	超小型モビリティの導入促進		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境政策課		課長	板崎 龍介	
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー化を推進する 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	「日本経済再生に向けた緊急経済対策」 (平成25年1月11日閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。 3行程度以内)	新たなカテゴリーの乗り物である超小型モビリティについて、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導・試行導入を加速させることで、成功事例の創出及び広範な国民理解の醸成を図り、その普及を促進することで、生活や移動の質を向上、低炭素・集約型まちづくりの加速に加え、喫緊の課題となっている地球温暖化問題等への貢献を果たす。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	超小型モビリティの導入を誘発し、成功事例を創出するような事業者・地域等による先導・試行導入の事業計画を公募し、外部有識者による評価の上、優れた計画を策定した者に対して事業計画の実施費用に要する経費の一部を補助する。 補助率: 1/2、1/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	381	—	—	
		繰越し等	—	—	▲ 381	381	—	
		計	—	—	0	581	415	
	執行額	—	—	—	0	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	—
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	新車販売に占める次世代自動車の割合		成果実績	%	10.5	14.7	集計中	15
			達成度	%	70	98	集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助台数		活動実績 (当初見込み)	台	— (—)	— (—)	— (800)	— (1,200)
単位当たり コスト	— (百万円/台)		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	「新しい日本のための優先課題推進枠要求」202				
	職員旅費	0	2					
	委員等旅費	0	0					
	低公害車普及促進対策費 補助金	200	393					
	道路環境等対策調査費	0	19					
計	201	415						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今後の関連制度等の検討に向け、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	超小型モビリティの導入を誘発し、成功事例を創出するような事業者・地域等による先導・試行導入の優れた取組を重点的に支援することは国として取り組む検討内容として適切である。					
外部有識者の所見						
イノベーション需要創出を行政が後押しすることで市場創出を促す事業は重要である。本事業の成果指標としては、超小型モビリティの普及台数(割合)及び地球温暖化問題への貢献として温室効果ガスの削減量(割合)を取り上げることが考えられる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	持続可能で活力ある国土・地域の形成及び経済活性化等の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	幅広い普及に向け社会受容性を高めるため、先導導入や試行導入の優れた取組みを重点的に支援する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	2055

国土交通省



【公募・補助】

地方公共団体等

超小型モビリティの導入等

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—